

質問及び回答

令和8年9月29日公表

該当ページ	質問事項	内容	回答
実施要領	1 (3) 履行期間	参加資格に過去2年以内に2回以上の類似業務実績とあるが、鉄道、観光などに限定されないか。	広く一般の観光誘客、交通機関の利用促進、自治体や企業等のPRプロモーション、あるいはそれに準ずる広報・マーケティング業務等の実績であれば、類似業務に含まれるものと解釈して差し支えありません。
		プロモーション事業の実施期間や開始日、終了日の指定または現時点での想定はあるか。	契約締結日から履行期限までが実施期間となります。それ以外で当方からの指定はありません。
		令和9年度以降の関連施策や、本業務の成果を継続活用する予定があればご教示ください。	令和9年度以降の施策は現時点で未定です。
	8 (4) 公募型プロポーザル参加者への審査結果の通知	①審査結果の通知予定日と、②事業着手可能日の目安を教えてください	①10月14日(水)(予定) ②受託事業者決定後、契約締結日以降
委託仕様書	第1 事業の目的	令和8年度以降に複数の只見線関連事業を実施しているが、本業務で新たに解決したい課題を教えてください。	委託仕様書第1の事業の目的をご確認ください。
		「只見線魅力発信業務」等と比べ、本業務で期待する成果の違いを教えてください。	別事業との比較について個別にお答えすることはいたしません。本業務において最も期待する成果は、只見線の認知拡大にとどまらず、実際の来訪・乗車につなげることにあります。
		本業務は当初予定の事業か、今年度事業の実施状況を踏まえた追加事業か。	前者です。
		認知度向上、只見線全体の利用促進、県管理区間の利用促進のうち、最も重視する成果を教えてください。	現時点で優先順位は設けておりません。
		想定するKGI・KPIと目標値があれば教えてください	現時点で想定している具体的な指標はありません。
		「認知」「興味」「来訪」「乗車」「県管理区間への乗車」のうち、特に課題とする段階を教えてください。	県において特定の段階を課題として限定しておりませんが、只見線の認知拡大にとどまらず、最終的に実際の来訪・乗車が期待できる内容でご提案ください。
	第2 背景・現状	2027年度平均通過人員100人/日に本業務がどのように寄与するか。また、100人/日の設定根拠を教えてください。	本業務が当該目標への直接的な影響度を個別に算定するものではありませんが、本業務を通じていかに効果的な誘客を図り、目標達成に寄与し得るかという視点も含め、実効性のあるご提案をお願いいたします。設定根拠については、新潟・福島豪雨災害以前の会津川口駅一只見駅間の利用者数(49人/日)の2倍程度となることを目標に設定しております。
		2024-2026年度の県管理区間・全線の平均通過人員を教えてください。	下記ホームページをご参照ください。 https://www.jreast.co.jp/company/data/rosen_avr/
		利用者数の減少が特に顕著な時期・季節・区間等を教えてください。	県において、特定の個別詳細なデータは収集・整理しておりません。
		県管理区間の利用者の属性(年代、居住地域、旅行目的、日帰り・宿泊等)を教えてください。	只見線の利用状況等については、自治体や鉄道事業者等が公表する公開情報等を参考してください。
		只見線の認知度調査や地域別・年代別データがあれば教えてください。	
		類似事業の内容(内容、受託事業者、事業費、KGI・KPI、実績)について教えてください。	過去の類似事業に関する事項については、本事業における企画提案の自由度を確保する観点から、お示ししておりません。

第3 課題・分析	会津川口駅で折り返す利用者が多い要因について教えてほしい。	県において、当該要因について特定の調査や個別の分析を行うなどして把握しているデータ等はありません。
	自家用車・レンタカー利用者が只見線に乗車しない主な要因について教えてほしい。	
	特に不足している観光コンテンツや機能を教えてほしい。	県において、特定のコンテンツ等を限定して定義・指定しているものはありません。
	過去の広告・SNS・イベント等で、現在も未解決の課題があれば教えてほしい。	特にありません。
第4 委託事業の内容	県が特に獲得したいターゲット層や重点誘客地域を教えてほしい。	本業務の企画提案に関わる内容であるため、回答できません。
	観光周遊バス、企画列車、特別ツアー等、今年度事業を送客先・誘客素材に活用する提案は可能か。	事業間の相乗効果を意識した連携の視点等を企画提案に含めることは差し支えありませんが、あくまで本業務の範囲内で完結する効果的なプロモーションをご提案ください。
	効果検証にJR東日本等の乗車実績データを活用できるか。	活用不可です。
	只見線ポータルサイトのGA4アクセスデータを効果測定に活用できるか。	本業務の効果測定用データとして当該データを提供することは想定しておりません。
	JR東日本、沿線自治体、観光事業者等との連携が必要な場合、県の調整支援は可能か。	原則として、関係機関等との調整は本業務委託内に含めることとします。